

論文

ヤスニ ITT イニシアティブに関する一考察 —エクアドルにおける脱石油依存型社会に向けた試み—

木下 直俊*

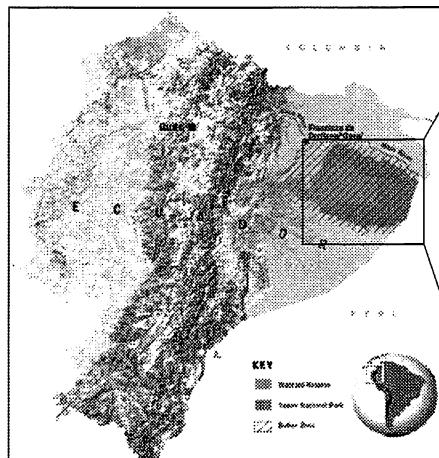
はじめに

2012年9月12日、エクアドルの首都キト(Quito)から東に約300km、アマゾン熱帯雨林地帯の中程に位置する町コカ(El Coca)¹へ向かう機内は、原油採掘に従事する出稼ぎ労働者で溢れていた。観光客の姿は見当たらない。眼下には、見渡す限りのジャングルが広がり、所々で火炎を噴き上げるフレアスタック(flares stack)の煙突が確認できる。

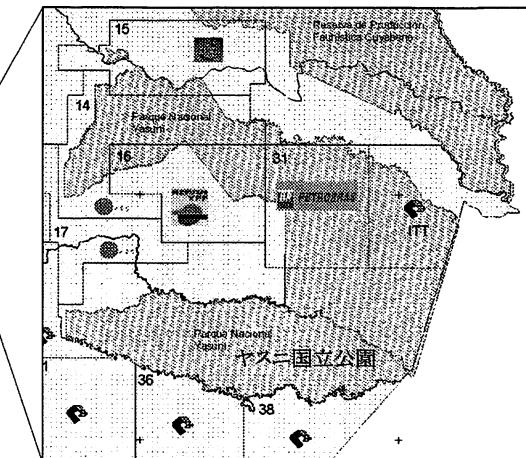
約50年前、ジャングル以外になにもなかったこの地に原油が発見されて以降、オイルマネーを求めて入植者が押し寄せ、町は急速に拡大した。このオイルシティーから、アマゾン源流にあたるナポ川(Río Napo)を70kmほど下ったところに、近年、国際社会の関心が高まるヤスニ国立公園(Parque Nacional de Yasuní)がある。

ヤスニは先住民族の言葉で「秘宝(tesoro escondido)」を意味する世界有数の生物多様性地域である。リスザルの群れが木々を駆け抜け、日暮れにはホタルの光が湖面を舞い、そこには太古の原生林を彷彿とさせる幻想的な世界が広がっている。

近年、世界的に地球環境問題への意識が高まり、自然保護に向けた取組みが活発となるなか、エクアドルでは原油開発か、それとも環境保全か、この地のあり方を巡って揺れている。果たして、それら以外に選択肢は残されていないのであろうか。本稿では、現地調査をもとに、エクアドルの現状から垣間見える問題と課題について考察する。



地図1：エクアドル全図



地図2：ヤスニ国立公園全図

* 前在エクアドル日本国大使館専門調査員 / 立正大学経済研究所共同研究員

1. エクアドル経済と石油産業

1967年2月にラゴ・アグリオ (Lago Agrio)、1969年1月にシュシュフィンディ (Shushufindi)、同年2月にサチャ (Sacha) と大規模油田が次々にアマゾン地域 (オリエンテ) で発見され、1972年8月にアマゾン地域から海岸地域のバラオ港 (Balao: エスマーラルダス県) を結ぶ SOTE 石油パイプライン・システム (総延長 503 km) が完成したことで、エクアドルは原油輸出国となつた。それから40年が経過した現在、日量 50.2 万バレル (2012 年 6 月現在) の原油を採掘しており、石油産業は GDP (国内総生産) の約 15%、政府歳入の約 30%、輸出の約 50% を占め、エクアドル経済の基盤をなしている。

特に、近年の資源価格の高騰はエクアドル経済に追い風となり、実質成長率は年平均 4.8% (2007-11 年) を上回り、2011 年は 7.8% と史上最高の伸びを示した。名目 GDP は総額 659 億ドル (2011 年)、一人あたりの GNI (国民総所得) は 4,510 ドル (2011 年) に達し、世界銀行が定義する高位中所得国 (upper middle income economies) に位置している²。

2007 年 1 月から政権に就くラファエル・コレア (Rafael Correa Delgado) 大統領は、貧困削減や格差是正を政策課題として、潤沢な原油収入を利用することで、教育・医療・福祉など社会政策への財政支出を増やしているほか³、公共インフラ事業を積極的に進めており⁴、一定の成果をあげている。国家統計調査局 (INEC) による貧困指数⁵は全国平均 37.6% (2006 年) から 25.3% (2012 年 6 月)、極貧困指数⁶は全国平均 16.9% (2006 年) から 9.4% (2012 年 6 月) にいずれも改善している⁷。国連開発計画 (UNDP) の人間開発報告書 (Human Development Report) で示される人間開発指数 (Human Development Index)⁸は 0.720 (世界 187ヶ国中 83 位: 2011 年)、人間開発中位国 (medium human development) とされている。このようにエクアドルのマクロ経済は安定し、順調な発展を続けるが、アマゾン地域では大規模油田が数多く発見され、原油採掘が活発に行われているにもかかわらず、創出される富が地元に残らない経済構造に陥り、経済発展から取り残されている。アマゾン地域の住民は充分な教育・医療・福祉を受けられる環境になく、生活水準は低く、貧困指数は他の地域よりも高くなっている。

オレジャナ県選出の国会議員マガリ・オレジャナ (Magali Margoth Orellana) 女史は、「アマゾン地域には幾つもの原油採掘鉱区があるが、原油開発は貧困や経済格差といった問題を解消しなかった。原油開発によって雇用機会が創出され、生活は改善するという幻想に地元住民は未だ騙され続ける」⁹とアマゾン地域の問題点を指摘する。

オレジャナ県観光事務所のファン・フラド (Juan Jurado) 所長は、「石油産業に就く労働者の多くはキト、マナビ、ロハなどからの出稼ぎ労働者で地元の者ではないため、創出される富は流失し地元には残らない」¹⁰と説明する。

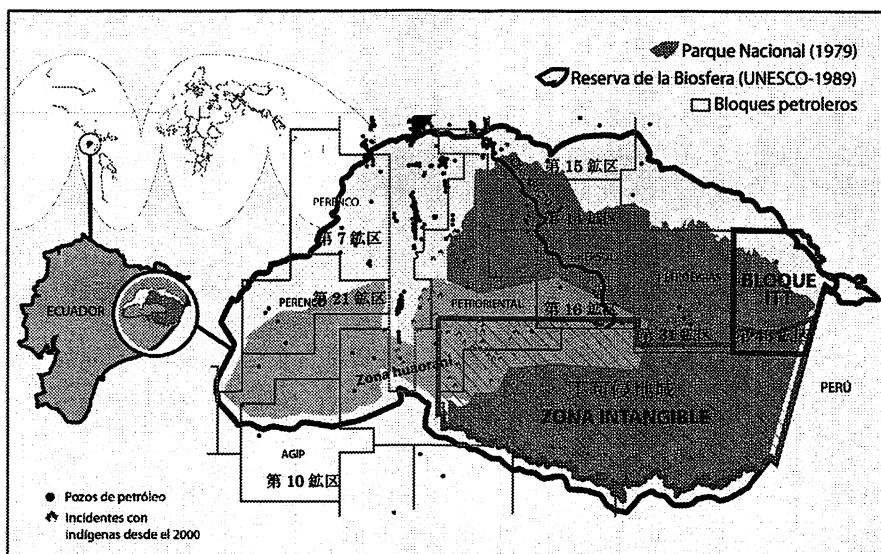
このような現状に対して、コレア現政権は外資系企業が富を収奪し発展を阻害してきたとして資源ナショナリズム¹¹を強め、政府による資源の中央管理を進めている。2008 年 10 月には憲法を改正、「国家は鉱物・炭化水素・森林などの資源エネルギーに関して排他的管轄権を有する (第 261 条)」、「天然資源で得た収益に関して、国家は開発企業が得る収益の半分以上を得る (第 408 条)」と規定した。2010 年 7 月には炭化水素法 (Ley de Hidrocarburos) を改正して、外資系石油企業との原油採掘契約を政府が主体となる契約形態に改め、交渉期限の 2011 年 11 月末迄に契約しない石油企業には撤退を求めた¹²。このように政府は外資企業への規制を強め、天然

資源を管理することで、政府主導による資源開発を進めている。また、政府は憲法第15条「国家はクリーン環境技術及び環境負荷が低い代替エネルギーの利用を促進する」に基づき、環境保全に向けた取組みも積極的に推し進めている。その一つが後述する“ヤスニ ITT イニシアティブ (Iniciativa Yasuní ITT)”である。

2. ヤスニ ITT イニシアティブについて

ヤスニはエクアドル北東部に位置する世界有数の生物多様性地域である。この地域は1979年に「国立公園 (Parque Nacional)」に指定され、国内45ヶ所ある国立公園及び特別保護区のなかで最大面積を誇る。単位面積あたりの動植物種数は世界で最も多い地域とされており、1989年には国連教育科学文化機関 (UNESCO) の「世界生物圏保護区 (Reserva Mundial de la Biosfera)」に指定されている（地図3参照）。4,000種を超える植物、596種の鳥類、500種の魚類、200種の哺乳類、150種の両生類、121種の爬虫類などの生息が確認されており¹³、未だ発見されていない新種も多いとされる。また、この地域にはキチュア族 (Kichwa)、ナポルナ族 (Naporuna) などの先住民族も暮らしており、奥地にはワオラニ族 (Huaorani) と類縁関係を持つタガエリ族 (Tagaeri)、タロメナネ族 (Taromenane) といった先住民族が、自らの意思のもと外界との接触を拒み狩猟採集の生活をいまもなお送っている。これら先住民族の生活や権利を保護すべく、1999年には国立公園の南部地域は「不可侵地域 (Zona Intangible)」に指定されている。

このように、ヤスニ地域には豊富に動植物が生息し、多様な先住民族が暮らしているのだが、域内には5ヶ所の原油採掘区があり、様々な問題を引き起こしている。既に3ヶ所においては採掘が行われており、第14鉱区でペトロオリエンタル (Petroriental: 中国)、第15鉱区でアマゾナス石油公社 (Petroamazonas E.P.: エクアドル)、第16鉱区でレプロソル YPF (Repsol YPF: スペイン・アルゼンチン合弁) が操業している。第31鉱区では、アマゾナス石油公社が2013年下半期からの操業開始に向けて準備を進めている。



地図3：ヤスニ地域全図

筆者はこれら原油開発の実態を調査したく、これら鉱区への立入りを多方面に要請したが実現は叶わなかった。マガリ・オレジャナ国會議員は、「我々も鉱区への現場視察の許可を求めているが、国会議員ですら立入ることを認めて貰えない。秘密裏に第 16 鉱区に潜入した知り合いから聞いた話では、鉱区内の汚染は酷く、魚類・鳥類の死骸が散在し、周辺は死臭とオイル臭が立ち込めていた」¹⁴と実情を語ってくれた。ヤスニ地域の原油は硫黄分が高く重質油であり、原油 1 バレルを採掘するにあたり有毒な汚水が 4~9 バレルほど発生するといわれている。この汚水は地中に再び注入されることとなっているが、垂れ流されているとの噂も絶えない。もしこれが事実とするならば、取返しのつかない環境汚染を引き起こしていることになる。

実際に、ラゴ・アグリオ、シュシュフィンディ、サチャなど大規模鉱区では、1967 年より約 25 年間にわたり、テキサコ・ガルフ社（現シェブロン社）が操業していたが、環境汚染の問題を引き起こし、周辺に居住する先住民族シオナ族（Siona）、セコヤ族（Secoya）の間では癌や皮膚病などが多発したとの事例報告もあり、自然だけでなく人体への影響も憂慮されている。

そして現在、ヤスニ国立公園北東部に位置する未開発鉱区の ITT 鉱区（正式名称：第 43 鉱区）の原油開発の問題を巡って、エクアドル国民のみならず国際社会をも巻き込み揺れている。

ITT とはイシュピンゴ（Ishpingo）・タンボコチャ（Tambococha）・ティプティニ（Tiputini）の 3ヶ所の原油生産井の頭文字を取った総称である。ITT 鉱区には API 比重 13.8~15.4 度の重質油の埋蔵が確認されており、確認埋蔵量（Proved Reserves）は 4 億 1,200 万バレル、推定埋蔵量（Probable Reserves）は 9 億 2,000 万バレル、予想埋蔵量（Possible Reserves）は 15 億 3,100 万バレル¹⁵、日量 10.7 万バレルの採掘が見込まれる大規模鉱区で、この鉱区から得られる収益は 13 年間で総額 72 億ドル（約 5,600 億円）を凌ぐといわれている。

2007 年 6 月、コレア大統領は原油開発をやめ社会・環境を優先する試みとして、開発によって得られるだろう原油収入の半分に相当する 36 億ドル（約 2,800 億円）を国際社会が拠出するならば、ITT 鉱区での資源開発は永遠に放棄するといった“ヤスニ ITT イニシアティブ”を発表した。国家の発展には原油開発は欠かせず、原油による収益を教育・医療・福祉など社会政策にあてるべきであるが、環境問題に配慮して開発を放棄することで、その代償は先進国など国際社会が支援する責務があるとした。また、採掘しないことで、これら原油の燃焼で発生する 4 億 700 万トンの二酸化炭素の排出を避けられるとしている。

大統領側近のファンデル・ファルコニ（Fander Falconí）国家開発計画庁長官（前外相）が、「〈南〉の諸国は環境債権国であり、多くのクリーンな空気及び土地を供与している。〈北〉の諸国は自国のみならず他国においても、現在及び未来の世代に対する経済的・社会的責務を果たさなければならない」¹⁶と言及するように、エクアドル政府は先進国が発展途上国に対して環境保全にかかる支援を積極的に行わなければならないとの立場を示す。

3. 国際社会の評価

コレア現政権は、2010 年 2 月にイボン・バキ（Ivonne Juez de Baki）女史を委員長とするヤスニ ITT イニシアティブ交渉委員会（Equipo negociador de la iniciativa Yasuní ITT）を設け、同年 8 月には国連開発計画（UNDP）と連携してヤスニ ITT 信託基金（Fondo de Fideicomiso Ecuador Yasuní ITT）を設立しており、

現在は国際社会に支援を求めるべく、世界各国でプロモーション活動を行っている¹⁷。国内では広く国民が募金できるよう支援制度が整えられ、パシフィコ銀行（Banco del Pacífico）にはヤスニ ITT 支援基金口座（526558-4）が開設されている。

当初、政府は 2011 年末迄に総額 1 億ドルの支援金を集めるとの目標を立て、それに至らぬ場合には開発を開始するとしていたが、2011 年 12 月 30 日にイボン・バキ委員長は、「総額 1 億 1,600 万ドル相当の拠出金を得た。初期目標額に達した」¹⁸と公表するとともに（表 1 参照）、支援金の拠出期限を延長している。

しかし、ロハ県選出の国会議員ニベア・ペレス（Nivea Luz María Vélez）女史は、「政府は世界 31 都市に於いてプロモーション活動を行い、現金拠出による支援（収入）が総額 241 万ドルであった一方、支出は 229 万ドルとなっている。イニシアティブは政府のプロパガンダでしかなく、政府高官の観光に利用されているだけだ」¹⁹と辛辣に批判する。

また、イニシアティブの創案者であるアルベルト・アコスタ（Alberto Acosta）元制憲議会議長（元石油鉱山相）は、「支援額は総額 1 億ドルに達するが、現金による拠出支援は全体の 2.5% しかなく、約 9,800 万ドルの支援については議論の余地がある。イタリア、ドイツの拠出はヤスニ ITT 信託基金にではなく、その他の開発プロジェクトにあてられるものである。最近では、ドイツ政府の閣僚がヤスニ ITT イニシアティブには一銭たりとも充てないと言及したほか、イタリアの債務スワップによる支援は現金拠出ではなく、イタリアに支払うべき債務返済金をヤスニ保全プロジェクトに充てられるに過ぎない。これらを考え合わせても、目標額の拠出金は獲得できていない」²⁰と指摘する。

事実、リカルド・パティーニョ（Ricardo Patiño）外相の訪独を直前に控えた 2011 年 10 月 9 日、ディルク・ニーベル（Dirk Niebel）ドイツ開発協力大臣はイタリア政府の支援表明について、「欧州諸国は、イタリア政府が自国の財政状況をまず改善することを望んでいる。支援したければ、シルビオ・ベルルスコーニ（Silvio Berlusconi）イタリア首相（当時）が自分のポケットマネーで行えば良い。ドイツ政府はエクアドル政府が進めるヤスニ保全プロジェクトには賛同しない。このプロジェクトに賛同すれば、予見不能な結果をもたらしかねない先例を作ることになる」²¹との消極的な見解を示している。

また、グドルン・コップ（Gudrun Kopp）ドイツ開発協力省政務次官も、「2011 年 6 月に、ヤスニ保全には支援しないと表明したはずである。この種の開発協力への拠出を一旦はじめると、ドイツは他国からも同じような計画への拠出を迫られることになる。ドイツ政府はエクアドルが新しい環境保全モデルを打ち

表 1: ヤスニ ITT イニシアティブへの拠出

現金拠出	282 万ドル
政府間機関	201 万ドル
スペイン	140 万ドル
チリ	10 万ドル
コロンビア	10 万ドル
トルコ	10 万ドル
グルジア	10 万ドル
フランス地方政府	25 万ドル
民間NGO拠出	81 万ドル
無印良品(日)	20 万ドル
オデフレヒト(伯)	13 万ドル
アビイナ・ファンデーション	10 万ドル
ワールト・オブ・カントネス(露)	10 万ドル
ヘクトル・テルガト(米)	5 万ドル
エハーフレッシュ(トルコ)	2 万ドル
その他	17 万ドル
無償資金協力	4,844 万ドル
交渉確約済(署名済)	6,525 万ドル
イタリア(債務スワップ)	5,087 万ドル
スペイン	685 万ドル
ベルギー地方ワロン	201 万ドル
ペルー	30 万ドル
国内イベント(ヤスニサテ)	293 万ドル
その他	232 万ドル
合計	1 億 1,654 万ドル

(出所・各種資料を基に筆者作成)

立てるより、ヤスニ ITT を国連の森林保全計画 REDD (reducing emissions from deforestation and forest degradation in developing countries) プラス²²の対象に入るべきと考えている」²³と述べている。

エクアドル政府は 5 万ドル以上を拠出した団体・個人に対して、ヤスニ保証書 (CGY : Certificado de Garantía Yasuní) を授与している。その保証書は ITT 鉱区が開発に傾いた場合に拠出金の返還を保証するだけでなく、炭素権としての機能も有していると政府は説明する²⁴。しかし、保証書には拠出額に応じた二酸化炭素量が記載されているものの、京都議定書のクリーン開発メカニズム (CDM : Clean Development Mechanism) に則ったものではないので、市場価値はなく取引は事实上できない。国際社会から拠出金を得るには、国際的枠組みに基づく何等かのインセンティブが付与されない限り難しく、ドイツ政府の見解は当然といえる。

環境活動家のイネス・マンサノ (Inés Manzano) 氏は、「イニシアティブの考えは良いが、やり方が非常にまずい。当初から国際社会は炭素市場での取引を求めていたが、経済的基準なしにイニシアティブを進めてきたコレア大統領に責任がある」²⁵と政府の進め方を批難する。

このような実情に加え、世界経済の悪化が重くのしかかる。欧州危機を背景に世界的に景気が冷え込み、世界各国が財政緊縮策に傾倒する現状において、ヤスニ保全に支援できるだけの余力を持つ国は少ない。しかし、コレア現政権は“ヤスニは世界を駆け巡る (Yasuní recorre el Mundo)”をスローガンに掲げ、プロモーション活動を積極的に進めており、2012 年末迄に 2 億 9,100 万ドルの支援金を目標にしている²⁶。2011 年末迄の目標額 1 億ドルについては取り敢えず帳尻を合わせることはできたが、ヤスニ ITT イニシアティブ事務所に勤める幹部ですら、「3 億ドル近い拠出金を得るのは極めて困難」²⁷と吐露している。

国際社会から幅広い支援が得られない理由の一つに、“プラン B”の存在があげられる。“プラン B”とは、国際社会からの支援が十分に集まらない場合に、ITT 鉱区の T (タンボコチャ坑井)、T (ティプティニ坑井) の開発を開始することを意味しており、コレア大統領はこれまで再三にわたり、国際社会の支援が受けられぬ場合には開発すると告げている。2011 年 6 月 4 日の土曜ラジオ TV 演説では、「国際社会からの支援が得られない場合には、環境に配慮して可能な限りの技術を投入し、タンボコチャ、ティプティニでの開発を開始する。政府は善良であり、為すべきことを熟知している。政府を信じて欲しい」²⁸と語り、2012 年 8 月 10 日の大統領演説でも、「政府は道路を整備し、病院や学校を建設しており多くの資金が必要である。もう馬鹿な考えはよそう。先端技術の資源開発は環境を汚染しない。汚染水は発生してもリサイクルで再利用される。環境への負荷は最小限に抑えられる。貧困を乗り越えるためには天然資源は必要である」旨語っており、このようなコレア大統領の発言をとりあげれば枚挙にいとまがない。いずれ開発に傾くのではないかとの疑念を抱かざるを得ず、「国際社会を脅すような大統領のやり方はかえって国際社会の不信を強めるだけだ」²⁹と政府への批判も高まっている。

しかしながら、憲法第 407 条には、「特別保護区及び不可侵地域での、天然資源の採掘や森林伐採を禁ずる。ただし、例外としてそれら資源を適切かつ大統領の要請のもと国会の承認を踏まえ、国民投票を実施して認められれば開発は可能である」と規定されており、開発には憲法に基づく法的手順を踏まねばならず容易ではない。とはいえ、フェルナンダ・エスピノサ (María Fernanda Espinosa) 遺産調整大臣（当時）が、「開発着手には国会承認と国民投票が必要だが最後は大統領の判断だ」³⁰と朝日新聞社の行方史郎 記者に語っているように、開発への判断は大統領次第と

見る向きも多い。なかには、2013年2月17日の次期大統領選でコレア現大統領が再選を果たした後、開発に踏み切るのではとの見通しを語る者もいる。

現地の或る石油アナリスト（匿名）は、「ITT鉱区でのフィジビリティー調査は既に終わっており、いつでも開発できる状態にある」³¹と明かしている。だが、実際に開発となれば、先端技術の水平掘削を以て、ITT鉱区北部に位置するティプティニ坑井を国立公園域外から開発することは可能である。しかし、ITT鉱区の原油は超重質油であるため、採掘した原油に熱をかけるか、表面活性剤で流動性を上げるなどして第15鉱区まで輸送し、粘度の低い原油と混合しなければ、海岸地域のバラオ港まで輸送はできないといわれている。それら初期投資には多額の費用を要するため、開発は原油価格次第とされている。このようなことからも、開発が決定されたとしても、乗り越えるべき課題は多い。

4. エクアドル国民の意識

このようにヤスニ ITT イニシアティブは複雑に進展しているが、果たしてエクアドル国民はどのように捉えているのであろうか。筆者はマーケット世論調査会社（Market Asesores）のクリスティアン・ペレス（Christian Perez）プロジェクト分析部長に協力をお願いし、ヤスニ ITT イニシアティブに関する世論調査を実施した。2012年8月12～15日にわたり、同社がキト及びグアヤキルに於いて 18 歳以上の成人 760 名を対象に、筆者が作成した設問に基づき口答形式による調査を行った。

「ヤスニ ITT イニシアティブを知っていますか」との問い合わせに対して、「知っている」と 71.7%が回答し、「ヤスニ ITT での原油採掘を禁じるべきだと思いますか」との問い合わせに対して、「禁じるべき」と 77.6%が回答する結果となった。7割以上の国民がヤスニ ITT イニシアティブを支持する一方で、「ヤスニに行ったことがあるか」との問い合わせには、僅か 5.5%しか「行ったことがある」と答えず、64.1%は「行く予定もない」と回答している。ヤスニは国民に認知されつつも、未だ身近な旅行先ではないようだ。ヤスニへの旅行は最低でも一人あたり 1,000 ドルの費用がかかり、エクアドルの物価水準からすればかなり高額である。エクアドル国民の平均月収は 545 ドルであり、ヤスニへの旅行は一部の富裕層に限られる。また、エクアドル国民にとっては熱帯の自然環境は身近にあり、わざわざ費用をかけて観光旅行するほどの理由はなく、米国までの往復航空券が 500 ドル前後で入手できることもあって、資金があれば憧れの欧米諸国に行くのが通常であり、ヤスニに旅行したいと思う者は非常に限られている。

1. ヤスニ ITT イニシアティブを知っていますか？

	総計	性別		所得別			年齢別				
		男性	女性	富裕層	中流層	貧困層	18～24	25～34	35～44	45～54	55～
よく知っている	11.9%	17.0%	8.2%	14.8%	23.0%	9.1%	16.0%	10.3%	8.7%	12.8%	13.0%
少し知っている	59.8%	61.0%	58.8%	66.5%	59.5%	59.4%	62.9%	60.0%	63.0%	61.8%	52.7%
全く知らない	28.3%	22.0%	33.0%	19.2%	17.5%	31.6%	21.1%	29.7%	28.3%	26.4%	34.3%

2. ヤスニ ITT イニシアティブに賛成ですか？

	総計	性別		所得別			年齢別				
		男性	女性	富裕層	中流層	貧困層	18～24	25～34	35～44	45～54	55～
全面賛成	51.4%	58.4%	46.1%	33.5%	56.0%	51.3%	57.5%	52.2%	53.5%	49.3%	46.3%
一部賛成	27.8%	24.4%	30.4%	41.0%	28.0%	27.0%	26.0%	31.9%	22.5%	30.7%	27.7%

一部反対	13.4%	11.3%	15.0%	11.2%	8.0%	14.9%	13.5%	6.8%	18.5%	11.7%	16.6%
全面反対	7.4%	5.9%	8.5%	14.3%	8.0%	6.8%	3.0%	9.1%	5.7%	8.3%	9.4%

3. ヤスニ ITT での原油探掘を禁じるべきだと思いますか？

	総計	性別			所得別			年齢別				
		男性	女性	富裕層	中流層	貧困層	18～24	25～34	35～44	45～54	55～	
はい	77.6%	78.5%	77.0%	66.6%	63.5%	76.8%	83.6%	78.6%	76.0%	79.7%	72.5%	
いいえ	22.4%	21.5%	23.0%	34.5%	36.5%	23.2%	16.4%	21.4%	24.0%	20.3%	27.7%	

4. ヤスニ ITT での原油探掘を避けるために経済的支援をしますか？

	総計	性別			所得別			年齢別				
		男性	女性	富裕層	中流層	貧困層	18～24	25～34	35～44	45～54	55～	
絶対にする	91.5%	94.2%	29.5%	33.5%	32.1%	31.2%	32.4%	33.2%	34.5%	31.0%	26.8%	
たぶんする	42.0%	36.4%	46.2%	41.5%	31.4%	44.7%	49.4%	43.5%	43.8%	40.5%	35.1%	
絶対しない	25.7%	28.1%	28.9%	22.3%	35.2%	23.5%	18.2%	22.6%	20.8%	26.5%	38.1%	
もうした	0.8%	1.3%	0.4%	2.7%	1.9%	0.6%	0.0%	0.7%	1.4%	2.0%	0.0%	

5. 政府が進めるヤスニ ITT イニシアチブは成功すると考えますか？

	総計	性別			所得別			年齢別				
		男性	女性	富裕層	中流層	貧困層	18～24	25～34	35～44	45～54	55～	
はい	57.6%	60.1%	55.6%	36.7%	56.5%	59.0%	67.6%	60.7%	61.1%	52.6%	48.6%	
おそらく	31.4%	26.6%	35.0%	37.8%	30.1%	31.4%	25.5%	32.1%	26.2%	38.8%	37.6%	
いいえ	11.0%	13.3%	9.4%	25.5%	18.4%	9.6%	6.9%	7.2%	12.7%	13.6%	13.8%	

6. ヤスニ地域に行った、行こうと考えていますか？

	総計	性別			所得別			年齢別				
		男性	女性	富裕層	中流層	貧困層	18～24	25～34	35～44	45～54	55～	
行った	5.5%	7.7%	3.9%	8.0%	11.2%	9.9%	4.8%	7.8%	3.0%	6.6%	6.0%	
検討中	50.4%	35.3%	26.6%	45.2%	38.4%	28.7%	37.8%	33.8%	27.5%	31.5%	23.5%	
行かない	44.1%	57.0%	69.5%	46.8%	55.4%	67.4%	57.4%	58.4%	69.5%	62.9%	70.5%	

(出所:Market Asesores のデーターを基に筆者作成)

5. ヤスニ地域のエコツーリズム

筆者はイメージだけでヤスニ ITT の問題を論じてはならないとの思いから、実際に 2011 年 2 月、及び 2012 年 9 月と二度にわたり現地を訪れている。ただし、ITT 鉱区周辺は自らの意思のもと外界との接触を拒み狩猟採集の生活を送る先住民族が暮らしていることから、一般人の立入りは禁じられている。2009 年 8 月には、オレジャナ県ダユマ郡 (Dayuma) に位置するペトロオリエンタル (Petrooriental: 中国) の坑井から僅か 100m のところで、母子 3 名が槍で殺害されているほか、これまでにヤスニ域内では少なくとも 50 名の命が犠牲になったともいわれており、一般人のヤスニへの立入りは、ごく一部の地域に限られていることからも、筆者はヤスニ国立公園北西部に位置するアニヤング (Añangu) 村³²、34 世帯 170 名余が暮らす先住民コミュニティーを訪れた。村の中程にはアニヤング湖 (Añangucocha) が広がり、湖沿いにナポ・ワイルドライフ・センター (Napo Wildlife Center)³³という総勢 28 名が宿泊できるロッジがある。ナポ・ワイルドライフ・センターは米系 NGO トロピカル・ネイチャー (Tropical Nature Conservation System) の援助によって 1990

年に立ち上げられた、村員が経営するロッジであり、そこには近郊に住む先住民族を含め 70 名ほどが働いている。

村のリーダーであり、センターのジェネラルマネージャーを務めるジョバンニ・リバデネイラ (*Jiovanny Rivadeneira*) 氏は、「当初、村の中には、動植物を見せるだけでお金を稼げるわけがないと反対する者も多かった。説得に説得を重ねた結果、数名が賛同した。ヘリコプターやトラックなどを利用すれば、大量の物資を一度に運ぶことができるが、自然にない騒音に動物は驚き、奥地に逃げてしまい、永遠にそこには戻ってこなくなるので、我々はロッジの建築・内装資材をナポ川の岸辺から 2.5 km の道程を手漕ぎカヌーと人力のみで数年かけて搬送した」³⁴と当時を振り返る。実際、現地ではカワウソやカaimanなどといった警戒心の強い動物を間近で見ることができる³⁵。

アニヤング村出身の若者で環境ガイドを務めるレミヒオ・グレファ (*Remigio Grefa*) 氏は、「ヤスニには、他にもサニ・ロッジ (*Sani Lodge*)、サチャ・ロッジ (*Sacha Lodge*) などがあるが、我々のロッジは 3~5 割ほど料金がそれより高い。収益性を高め、料金を抑えるにはロッジを拡張する方法がある。他のロッジでは 80 名程の団体客を許容できるが、我々は観光客による環境への負荷や、観光客にヤスニを十分理解して貰うことを考えて、最大 30 名に限っている」³⁶という。

ロッジで、提供されるシャンプーや石鹼はすべて植物性のうえ、トイレ・シャワーの用水は湖水や雨水を浄化して使用されている。発生する汚水はいったん貯水槽にためられ、草木による自然の浄水装置で 3 ヶ月ほどかけて濾過されてから湖に戻されている。ここでは森の恵みを活かしつつ、汚水は浄水処理されてから自然環境に戻される環境循環型システムが構築され、環境に配慮した経営がなされている。また、供給される電力は現在のところ自家発電機で賄われているが、将来的には太陽光パネルの導入が検討されているという。宿泊客に提供される飲料水・食品・日用品などすべての物資はカヌーで搬送され、排出されるゴミもすべて近隣都市コカまで運ばれている（写真 1 参照）。これらを考えあわせれば高額の料金も納得できる。

そして、何よりも収益はロッジで働く従業員に平等に分配されるだけでなく、将来への投資として村落開発に充てられている。2012 年 6 月には、新たな宿泊施設としてヤスニ・キチュア・エコロッジ (*Yasuni Kichwa Ecolodge*) がプレオープンしている。ナポ・ワイルドライフ・センターがヤスニの自然を堪能できる施設であるのに対して、このエコロッジはアニヤング村の居住区域に位置していることからも、ヤスニで暮らす先住民族の生活に触れることができ、先住民族の文化や習慣を理解できる施設となっている。そこでは、宿泊客の要望に応

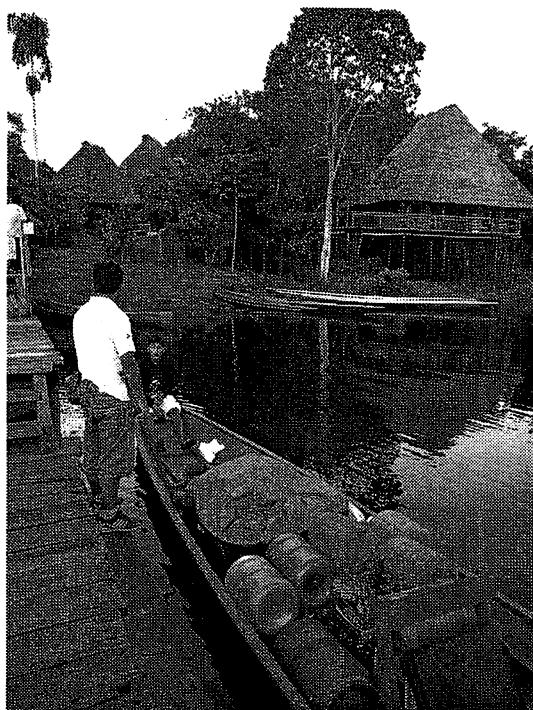


写真 1： 日用物資を運搬するカヌー

じて、キャッサバを原料とする濁酒チチャ（chicha）³⁷、マヨン（mayon：蛆虫）の串焼き、マイト（maito）と呼ばれるヤシの葉で包んだ川魚の蒸し焼きなどの郷土料理を振る舞ってくれる。

現在、ヤスニ・キチュア・エコロッジは2014年のフルオープンに向けた工事が、アニヤング村の村員、及び周辺20ヶ所の先住民コミュニティーから寄宿生（internado）としてそこに住み込む140名ほどの若者たちによって進められている。寄宿生には給与が支払われることはないが、併設される学校・食堂・医療施設・職業訓練施設をすべて無料で自由に利用することができるようになっている（写真2参照）。学校の先生や医療施設の看護師など資格を要する仕事については、地元の者ではない者を雇っており、彼等への給与は施設の収益によって賄われている。



写真2：ヤスニ・キチュア・エコロッジ近隣にある食堂の風景

レミヒオ・グレファ環境ガイドは、「一般的に先住民コミュニティーでは仕事はなく、都会に出て働くなければならないが、ここでは村員皆平等に仕事を持つことができる。自分の月収は約400ドルであるが、周囲の森にはすべてのものがあり、森はスーパーマーケットのような存在である。ここでは飢餓になることはないが、文房具や衣料品などは現金収入がないと購入できないので、近隣の都市で入手している。アニヤング村は近隣村に比べて豊かであり、ここで働きたいと願いでいる村外の先住民族も多い」³⁸と語る。このようにアニヤング村では、環境に配慮したエコツーリズムが導入され、自律的かつ持続可能な地域開発が進められている。

しかし、ヤスニ・キチュア・エコロッジのガロ・ゴアリンガ（Galo Villamil Goalinga）マネージャーは、「ヤスニ地域での原油開発を懸念している。ITT鉱区から距離があるとはいえ、開発が進めば環境への影響は計り知れない。森はすべて繋がっている。我々の生活が成り立たなくなる可能性すらある」³⁹と不安を口にする。

現在、政府レベルでは開発か保全か、対立的な議論が進められているが、ヤスニに暮らす地元住民の取組みに焦点が当てられることはなく、常に彼らの存在は置き去りにされている。エクアドル政府は国際社会からの支援に頼る他力本願な環境保全策ではなく、エコツーリズムによる開発・保全といった選択肢についても真剣に議論すべきではないだろうか。

6. エクアドルが抱えるジレンマ

エクアドルは原油資源への依存度が高く、中央政府の財政運営は歳入の約3割を原油収入に頼っており、財政面で問題を抱えている。現政権は公共事業を拡大、社会福祉を拡充、公務員の給与を引き上げ大幅に増員したこと⁴⁰、歳出は現政権になってから3倍に増えている。2012年の中央政府の予算規模は201億ドル（対GDP比29.5%）、公的部門を含めた予算では対GDP比46%に達し、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は総額42.3億ドル（対GDP比6.2%）の赤字が見込まれている。2012年末時点での公的債務残高は対GDP比23%と低水準だが、中国からの高利かつ原油を担保とする借り入れが近年急増しており不安視される状況にある⁴¹。

エドゥアルド・バレンシア（Eduardo Valencia）キト・カトリカ大学（PUCE）経済研究所教授は、「現在、エクアドル経済は原油価格の高騰という幸運により支えられている。原油高によって潤沢な歳入を得ているが、一方で国内産業は国際競争力⁴²を失い“オランダ病⁴³”に罹患している。原油価格が下がれば経済問題が噴出することになろう」⁴⁴と警鐘を鳴らす。現在のエクアドル経済は財政拡大による公的需要の喚起により景気が支えられており、もしも原油価格が下落するような事態に陥れば、財政運営は逼迫し、流動性危機を招き、景気は一気に後退する可能性がある。果たして、そのような事態に陥った場合に、エクアドルは環境保全という名のもと、アマゾン地域に眠る原油を開発せずにいられるのだろうか。

レネ・オルティス（René Ortiz）エクアドル企業家連盟（ANDE）会長（元鉱山エネルギー相）は、「WTI原油価格は現在の90ドル/バレルから60～70ドル/バレルの水準に下落するであろう。現在の歳入レベルを維持するには原油生産量を引上げるほかなく、向こう4年のうちに起こりうるだろう経済問題への対応策としてITT鉱区を開発するほかない。しかし、開発は環境・社会に配慮したものでなくてはならない」⁴⁵との見方を示す。

また、アウグスト・タルダソ（Augusto Tardazo）石油アナリストは、「イニシアティブは実現性が低く、国際社会に受け容れられるプロジェクトではなかった。政府には脱石油といったエネルギー転換を図るだけの指針はなく、国家の発展にはITT鉱区での開発は不可欠」⁴⁶と分析する。このように、脱石油依存型社会に向けた取組みを進めるべきとしながらも、経済発展にはITT鉱区は欠かせないとの見解を示す識者は多い。

だが、国内原油埋蔵量は2011年の政府発表値によると35億3,800万バレル、現在のペースで原油を生産すると仮定すれば、可採年数は19年しかない⁴⁷。この数値にはITT鉱区の埋蔵量も含まれており、ITT鉱区を開発しないのであれば、埋蔵量は26億1,800万バレル、14年程で枯渇する計算になる。エクアドルに残されている時間は僅かしかなく、それまでに石油依存型経済から脱却し、産業育成を図らねばならない。これらを鑑みても、ITT鉱区を開発する、しないではなく、エクアドル政府は長期的な視点のもと国家開発計画を描かねばならない時に来ている。そういう意味においても、アニヤング村の事例は、脱石油依存型社会に向けた一つのモデルケースを示してはいないだろうか。

終わりに

人類は太古より過酷な自然を克服するため、自然の恵み（資源）を利用することによって、科学や産業を発達させ高度な文明社会を築いてきた。近時、資源開発に

よる環境・社会への影響が懸念されつつも、経済発展に重点が置かれ、環境保全すべき理想と、開発せねばならない現実とのはざまで揺れ動く発展途上国は多く、エクアドルもその一つといえよう。

コカ空港へ向かうタクシーのなか、中年の運転手が、「大統領はヤスニを開発するさ。我々は原油なしには生きてはいけない。大統領の言わるとおり、貧困を克服するためには金がいるのさ。地中にお宝があると分かっていながら、それを放つておくような間抜け者はいないよ」と語ってくれた。たしかに、貧困削減は発展途上国にとって最重要課題であるが、原油といった枯渇性資源の恩恵は永遠には享受できない。エクアドルはいまこそ「持続可能な開発」に向けた取組みを積極的に模索すべきではないだろうか。コレア現政権はヤスニ ITT イニシアティブを推し進めているが、世界経済が厳しさを増すなかで、国際社会からの支援は現実的に厳しいとの見方が大宗を占める。ヤスニという名の「秘宝」の今後の展開は不透明であるが、エクアドルは石油依存型社会からの脱却に向けて、エコツーリズムという第三の選択肢を検討しても良いのではないだろうか。天然資源は必ずしも豊かさをもたらさない。資源に恵まれない日本は資源を活かす力をつけて豊かになった。自然の恵み（資源）に頼るのではなく、活かす力を育まねばならない。

参考文献

◇日本語文献

- ・新木秀和
2010 「エクアドル・アマゾン地域における石油開発と社会環境紛争」『途上国石油産業の政治経済分析』（坂口安紀 編），pp.145-174，アジア経済研究所叢書⑥。
2012 「コレア政権☆左派政権による「市民革命」☆」『エクアドルを知るための 60 章【第 2 版】』（新木秀和編），pp.78-82，明石書店。
- ・木下直俊
2010 「ヤスニ ITT プロジェクト：資源開発と環境保全のはざまで—文明社会に突きつけるエクアドルの提案」『文明研究』第 29 号，pp.58-69，東海大学文明学会。
2011 「混迷を深めるエクアドルー「9 月 30 日騒擾事件」に関する一考察」『ラテンアメリカ・カリブ研究』第 18 号，pp.43-55，つくばラテンアメリカ・カリブ研究会。
2012 「エクアドル鉱業の現状と可能性」『金属資源レポート』Vol.41, No.6, pp.13-18, 石油天然ガス金属鉱物資源機構 (JOGMEC) .
- ・千代勇一
2001 「エクアドル・アマゾンにおける観光開発のインパクト：ワオラニ社会の事例研究」『国立民族学博物館調査報告』第 23 卷，pp.199-210，国立民族学博物館。
2012 「開発のなかのアマゾン☆石油開発と先住民社会の変容☆」『エクアドルを知るための 60 章【第 2 版】』（新木秀和編），pp.245-249，明石書店。
- ・林康史/木下直俊 共著
2012 「エクアドルのドル化政策-現状と今後の課題-」『経済学季報』第 61 卷，第 3・4 号，pp.145-171，立正大学経済学部。
2012 「通貨の実験：ドルを自国通貨にしたエクアドルの苦悩」『週刊エコノミスト』第 90 卷，第 46 号，通巻 4254 号（2012 年 10 月 23 日号），pp.92-95，毎日新聞社。
- ・ニュー・インターナショナル・ジャパン
2008 『石油依存社会への提言—エクアドルの新たな試み』汐文社。

◇外国語文献

- ・Acosta, Alberto.
2009 *La maldición de la abundancia*, Quito Ecuador.

- ・Acosta, Alberto, Eduardo Gudynas, Esperanza Martinez y Joseph Vogel.
 2009 *Dejar el crudo en tierra o la búsqueda del paraíso perdido*, Quito Ecuador.
- ・Banco Central del Ecuador.
 2012 *Reporte de pobreza, desigualdad y mercado laboral*, Quito Ecuador.
- ・Cristina, María Vallejo, Carlos Larrea, Rafael Burbano, Fander Falconí.
 2011 *La iniciativa Yasuní-ITT desde una perspectiva multicriterial*, Quito Ecuador.
- ・Ecologistas en Acción.
 2011 *La iniciativa ITT-Yasuní, España*.
- ・Falconí, Fander.
 2010 El ITT: Prueba de vida, En *Íconos 38*, pp.17-20, FLACSO, Quito Ecuador.
- ・Fontaine, Guillame.
 2006 *Petróleo y desarrollo sostenible en Ecuador*, FLACSO, Quito Ecuador.
- 2007 *El precio del petróleo conflictos socio-ambientales y gobernabilidad en la región amazónica*, FLACSO, Quito Ecuador.
- ・Gaterlman, Karl Dieter.
 2012 *Yasuní el lugar más bioverso del planeta*, Quito Ecuador.
- ・Ministerio Coordinador de Patrimonio.
 2010 *Yasuní ITT la gran propuesta de un país pequeño*, Quito Ecuador.
- ・Martínez, Esperanza.
 2007 *Conservar el crudo en el subsuelo por el país, por el Yasuní, por su gente*, Quito Ecuador.
- 2008 *Yasuní más de 100 buenas razones para no sacar el petróleo*, Quito Ecuador.
- 2009 *Yasuní el tortuoso camino de Kioto a Quito*, Quito Ecuador.
- ・Martínez, Esperanza. Alberto Acosta.
 2010 *ITT-Yasuní entre el petróleo y la vida*, Quito Ecuador.
- ・Oficina del Fondo Fiduciario de Partenariados Multiples.
 2012 *Informe annual 2011 del fondo fiduciario Yasuní ITT*, Quito Ecuador.
- ・Pástorn, Wilson Morris.
 2011 *Perspectivas de la exploración y producción del petróleo en el Ecuador*, Quito Ecuador.
- ・Terán, Juan Fernando.
 2008 *Propuesta sustentable de la conservación del "Parque Nacional Yasuní"(PNY) y Zona Intangible (ZI)*, Quito Ecuador.

◇新聞記事

- ・『朝日新聞』 2010年 12月 5日朝刊 「エクアドルの熱帯雨林開発」
- ・『朝日新聞』 2011年 11月 5日夕刊 「アマゾン迫る油田開発」
- ・『朝日新聞』 2011年 11月 5日夕刊 「ヤスニの森守りたいがエクアドル発案の基金暗雲」
- ・『朝日新聞』 2011年 11月 7日夕刊 「アマゾンの挑戦：石油放棄への道①」
- ・『朝日新聞』 2011年 11月 8日夕刊 「アマゾンの挑戦：石油放棄への道②」
- ・『朝日新聞』 2011年 11月 9日夕刊 「アマゾンの挑戦：石油放棄への道③」
- ・『朝日新聞』 2011年 11月 10日夕刊 「アマゾンの挑戦：石油放棄への道④」
- ・『朝日新聞』 2011年 11月 16日夕刊 「石油開発やめる代償に資金募る「ヤスニ計画」」

地図 写真一覧

地図 1：エクアドル全図

(<http://ec.globedia.com/incierto-futuro-parque-nacional-yasuni>)

地図 2：ヤスニ国立公園全図

(<http://www.planecuador.gob.ec>)

地図 3：ヤスニ地域全図

(http://www.amazoniaporlavida.org/es/files/descargas/la_iniciativa_itte_yasuni-legalistasENaccion.pdf)

写真 1：日用物資を運搬するカヌー

(2012年9月17日筆者撮影)

写真 2：ヤスニ・キチュア・エコロッジ近隣にある食堂の風景

(2012年9月14日筆者撮影)

*

*

*

謝辞

本稿の執筆にあたり、在エクアドル日本国大使館の今井治 前特命全権大使、立正大学経済学部の林康史 教授、キト・カトリカ大学経済研究所のエドゥアルド・バレンシア (Eduardo Valencia) 教授、経済学者のエドガル・トレス (Edgar Torres Guzmán) 先生には日常の議論を通じて多くの知識や示唆をいただいた。山田壮平 国際石油開発帝石エクアドル支店前副代表、和田俊光 石油天然ガス金属鉱物資源機構現地コーディネーターには複雑に進展する石油情勢につきご教示いただいた。グアダルペ・ジョリ (Guadalupe Llori) オレジャナ県知事、マガリ・オレジャナ (Magali Orellana) 国會議員、ヨランダ・カカバッセ (Yolanda Kakabadse) 世界自然保護基金 (WWF) 会長、ヤスニ ITT イニシアティブ事務所のアンドレス・アンドラデ (Andrés Andrade) 国際協力分析員には多種の資料を提供いただいた。オレジャナ県観光事務所のファン・フラド (Juan Jurado) 所長、ナポ・ワイルドライフ・センターのジョバンニ・リバデネイラ (Jiovanny Rivadeneira) ジェネラルマネージャーにはヤスニでの滞在で多々お取り計らいいただいた。マーケット世論調査会社のクリスティア・ペレス (Christian Perez) プロジェクト分析部長には世論調査を実施いただいた。皆様に心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたい。

最後になるが、小生の原点であり、いまでも暖かくご支援くださる東海大学文明学会に厚く感謝を申し上げたい。

付記

本稿は 2013 年 1 月 2 日までの公開情報に加え、信頼度の高い情報源から入手した資料に基づき、著者の分析を交えて作成したもので、文中、意見にわたる部分は個人的見解であり、所属とは無関係であることをお断りしておく。本稿に関するご質問やご意見は次にお寄せ下さい。E-mail : Naokinoshita@aol.com

¹ オレジャナ県は 1998 年 7 月 30 日官報第 372 号を以てナボ県から分離。コカは分離にともない県都に指定され、現在の名称プエルト・フランシスコ・デ・オレジャナ (Puerto Francisco de Orellana) に改められたが、現在でもコカという名で親しまれている。

² 2012 年 2 月現在、世界銀行の基準によれば、一人あたりの GNI が 1,005 ドル以下は低所得国、1,006~3,975 ドルは低位中所得国、3,976~1 万 2,275 ドルは高位中所得国、1 万 2,276 ドル以上は高所得国と分類されている。

- ³ 社会政策費は2002-06年期では累計73億ドル、2007-11年期では累計264億ドルと3.5倍に増えている。
- ⁴ 公共投資費は2002-06年期では累計36億ドル、2007-11年期では累計155億ドルと4倍に増えている。
- ⁵ 一人が基本的生活を満たすのに必要な全ての財とサービスを得るために支出を示す貧困ライン（74.79ドル/月）未満の人口比率。
- ⁶ 一人が必要な食料の支出を示す極貧困ライン（42.15ドル/月）未満の人口比率。
- ⁷ Banco Central del Ecuador[2012]
- ⁸ 一人あたりのGDP、平均寿命、識字率、就学率を基に指数化し、生活の質や発展の度合いを示す指標として用いられている。
- ⁹ 2011年1月10日意見聴取。
- ¹⁰ 2012年9月12日意見聴取。
- ¹¹ 資源保有国が自国の資源に対して主権を求める動き。
- ¹² Canada Grande（韓国：第1鉱区）、E.D.C. Investigation（米国：第3鉱区）、中国石油天然氣集団公司（中国：第11鉱区）、Petrobras・国際開発帝石（ブラジル・日本：第18鉱区）は政府との交渉が妥結に至らず撤退した。
- ¹³ Gaterlman, Karl Dieter[2012]p.6-7.
- ¹⁴ 2011年10月15日意見聴取、及び2011年11月8日『朝日新聞』。
- ¹⁵ Martínes, Esperanza[2008]p.95.
- ¹⁶ Falconí, Fander[2010]p.20.
- ¹⁷ 2007～11年迄のヤスニ ITT イニシアティブを巡る動向については、木下[2010]を参照。
- ¹⁸ 2011年12月30日大統領府プレスリリース。
- ¹⁹ 2011年12月19日 Vanguardia 誌 No.321 p.28.
- ²⁰ 2011年12月7日 Expreso 紙。
- ²¹ 2011年10月10日 Expreso 紙、及び同日 Hoy 紙。
- ²² 現在、京都議定書の期限切れ後の2013年以降、先進国が途上国での森林を保護した見返りに排出枠がもらえる「REDD プラス」という制度が検討されている（2011年11月16日『朝日新聞』）。
- ²³ 2011年10月10日 Expreso 紙、及び同日 Hoy 紙。
- ²⁴ 拠出額が5万ドル未満の場合はヤスニ ITT 信託基金への寄付とみなされ、保証書は発行されない。
- ²⁵ 2011年8月1日 Expreso 紙。
- ²⁶ 2011年12月30日大統領府プレスリリース。
- ²⁷ 2012年8月9日意見聴取。
- ²⁸ 2011年6月6日 Hoy 紙。
- ²⁹ 2011年10月15日意見聴取、及び2011年11月5日『朝日新聞』。
- ³⁰ 2011年11月5日『朝日新聞』。
- ³¹ 2012年10月3日意見聴取。
- ³² アニヤングとはキチュア語で「蟻」を意味する。実際、現地では葉切蟻の大群を見ることができる。
- ³³ ナポ・ワイルドライフ・センターについてはWebページ www.napowaildlifecenter.com を参照。
- ³⁴ 2012年2月28日意見聴取。
- ³⁵ 自然に何も手が加えられていない証左として、2012年8月2日に2名の観光客がカaimanに襲われ重傷を負う事故が発生している（2012年8月28～31日 El Universo 紙）。被害者はキト在住の26歳と28歳の男女。報道や現地での聞き取り調査によると、彼らは岸辺の茂みにて性行為を行っていたところを、男性は肩部、女性は頭部をカaimanに噛まれた。事故が報じられると、彼らの親族はナポ・ワイルドライフ・センターを相手取り告訴すると主張していたが、事態が明るみになるにつれて、次第に報じられなくなった。カaimanは夜

行性の動物であり、日中に人を襲うようなことは余程のことがない限りなく、事故は現地ガイドの注意を無視した行動により引き起こされたとの見方が強い。

³⁶ 2012年9月14日意見聴取。

³⁷ チチャはアンデス山岳地域では一般的にトウモロコシを原料とするが、アマゾン地域ではユカ(yuca)と呼ばれるキャッサバを原料とする口噛み酒(原料を口で噛み唾液によって発酵させる原始的な酒)である。現在では口噛みによる手法で作られなくなっている地域も多いが、筆者が訪れた村では今でもこの手法で先住民族の女達によって作られている。

³⁸ 2012年9月14日意見聴取。

³⁹ 2012年9月13日意見聴取。

⁴⁰ 政府省庁は18機関(2006年)から38機関(2011年)に、地方を含める公務員数は37万人(2006年)から48万人(2011年)に増やされている(林/木下[2012]p.153)。

⁴¹ 2009年7月に原油(総量6,912万バレル)を担保に総額10億ドル(年利7.3%、償還期間2年)、2010年6月にコカ・コード水力発電所建設に係る融資16.8億ドル(年利6.9%、猶予期間5年、償還期間15年)、同年8月に原油(総量不明)を担保に総額10億ドル(年利6.0%、猶予期間半年、償還期間4年)、2011年2月に原油(総量6,912万バレル)を担保に総額10億ドル(年利7.0%、償還期間2年)、同年6月に原油(総量1億3,000万バレル)を担保に総額20億ドル(年利6.9%、猶予期間2~3年、償還期間8年)、同年7月にソプラドラ水力発電所建設に係る融資5.71億ドル(年利6.35%、猶予期間4年、償還期間15年)を中国より借入れている。

⁴² 世界経済フォーラムの「グローバル競争力レポート(*Reporte Global de Competitividad 2012-2013*)」によると、エクアドルの国際競争力ランキングは144ヶ国中86位。

⁴³ 資源輸出ブームによって非資源貿易財部門の競争力が低下することを意味する。

⁴⁴ 2010年3月30日意見聴取。

⁴⁵ 2013年1月2日Hoy紙。

⁴⁶ 2011年6月23日Hoy紙。

⁴⁷ Pástor, Wilson Morris[2011]p.9. / 2012年7月16日El Comercio紙。